

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 病床削減支援給付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2534)

E-mail： c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,368 千円 (現計予算額： 72,504 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計 前年度 | 72,504 | 72,504 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 1,368 | 1,368 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決 定 額 | 1,368 | 1,368 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成27年の改正医療法に基づき、将来(2025年)あるべき医療提供体制を、二次医療圏ごとに策定することとされ、当構想を検討する場として、各圏域に地域医療構想等調整会議を設置し、協議を進めているところ。
- ・推計入院患者数を基に、国の推計方法に則り、圏域内の機能区分ごと(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の必要病床数を推計。(一般病床及び療養病床のみ)
- ・2025年の医療ニーズに対応するため、病床規模の適正化(病床削減)を図るとともに、病床機能の適正配分(高度急性期、急性期から不足する回復期への転換、慢性期から在宅医療等への移行)をさらに進める必要がある。

(2) 事業内容

- ・病床削減支援給付金

補助先：療養病床又は一般病床を有する病院又は診療所

事業内容：令和2年度中に、高度急性期機能、急性期機能及び慢性期機能のいずれかの医療機能の病床削減を行う病院等の開設者又は開設者であった者に対して、病床数の適正化に必要な病床数削減に応じた給付金を支給

※令和2年度中に10%以上許可病床を削減する場合に限る

(3) 県負担・補助率の考え方

国10 / 10

(4) 類似事業の有無

病床適正化事業費補助金（地域医療介護総合確保基金）

（病床を減床する際に必要となる施設整備等への転換支援）

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|-----------|
| 交付金 | 1,368 | 病床削減支援給付金 |
| 合計 | 1,368 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画
- ・岐阜県地域医療構想

(2) 国・他県の状況

- ・近県では石川県・福井県・長野県・愛知県にて事業実施予定

(3) 後年度の財政負担

- ・なし

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・国における「病床機能再編支援補助金」より事業主体は県とされている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 病床規模の適正化（病床削減）を図るとともに、病床機能の適正配分（高度急性期、急性期から不足する回復期への転換、慢性期から在宅医療等への移行）を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 <small>（前々年度末時点）</small> | 目 標 | 達成率 |
|-------------|-----------------|-------|------|---------------------------------|----------------|-----|
| 一般病床及び療養病床数 | 18,014 (H27) | (H) | (H) | 17,662 (H30) | 14,978 (R7) | % |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年までに、地域医療構想の実現による県内の各地域にふさわしいバランスのとれた医療提供体制の構築が必要であり、各医療機関の取組を県が支援する必要がある。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | 医療機関の病床規模の適正化のインセンティブとなる。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 事業量規模の把握のため、県内医療機関へニーズ調査を行うことで効率化を図っている。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 病床規模の適正化（病床削減）を図る医療機関を一定数確保し、地域医療構想の実現を図る必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組を継続的に実施していく。 |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせる理由や期待する効果 など | |